



Défendre et accroître les droits et libertés numériques des internautes en situation de risque à travers le monde

[MORE ABOUT US](#)[#KEEPITON!](#)[FOCUS: MYANMAR](#)[#WHYID](#)[DATA PROTECTION](#)[FOCUS: RUSSIA-UKRAINE](#)

#FreeAlaa: show your support for a prominent digital rights activist



PRESS RELEASES

U.N. experts at RightsCon: digital rights violations enable and escalate violence during crises



PRESS RELEASES

The end of Roe v. Wade — Privacy again under attack in U.S.



PRESS RELEASES

RightsCon civil society to Meta: protect the rights of Instagram's Persian speakers

Access Nowは世界中の80人の+チームメンバーの多様なコミュニティからなる



JCA-NET セミナー : Accessnow とは

<https://www.accessnow.org/>

Access Nowは、世界中のリスクにさらされているユーザーのデジタルの権利擁護と権利拡大を目的とする

- ヘルプライン 毎日24時間デジタルセキュリティヘルプラインは、市民社会グループ、活動家、ジャーナリスト、人権擁護家など、リスクのあるユーザーに包括的でリアルな技術支援を提供。チュニス、マニラ、コスタリカのヘルプラインオフィスを通じて、グローバルパートナーと緊密に連携して、地域のイニシアチブを強化し、脅威の報告と迅速な対応。
- 政策 人権に焦点を当てた思想的リーダーシップと革新的で証拠に基づく政策分析を通じて、あらゆる分野の政策決定者に働きかけ、導き、影響を与えること。世界中にスタッフを抱えるグローバルチームとして、ローカルおよびリージョナルパートナーと協力し、首都から草の根まで人権保護を強化し、リアルタイムの政策の成功と長期的な制度改革を実現するために活動しています。
- アドボカシー 革新的なキャンペーン戦術、大胆なビジュアルアドボカシー、そして市民社会、ジャーナリスト、技術者、その他の人々とのグローバルなパートナーシップを活用する。議会や企業の意思決定者を教育し、請願し、訴え、危険にさらされているユーザーにデジタルセキュリティのリソースを提供し、世界のインターネットユーザーを動員して権力者に圧力をかける。



JCA-NET セミナー : Accessnow とは

最前線で活躍する人権擁護者のための小規模な助成金

私たちは、Access Now Grants Program を立ち上げることで、世界のデジタルの権利運動に対して、2022 年までに、56 カ国の 124 団体に 610 万ドルを交付。

グローバルな #KeepItOn ムーブメント

現在 105 カ国、280 以上の団体が協力し、インターネット閉鎖の増加傾向に対抗するグローバルな運動。



Articles ▲

Account Security

Anonymity and Circumvention

Browsing Security

Censorship

Data Leaks

DDoS Attack

Defacement

Devices and Data Security

Direct Intervention

Documentation

Fake Domain Mitigation

Forensics

Harassment

Helpline Procedures

Infrastructure

Organization Security

Phishing and Suspicious Email

Secure Communications

Vulnerabilities and Malware

Web Vulnerabilities

Email Templates ▼

左の目次はヘルプラインのなかのドキュメント。このなかには

- アカウントのセキュリティ
- 匿名性
- ブラウザのセキュリティ
- 検閲
- データ漏洩
- DDoS攻撃
- 改変
- ハラスメント
- 組織のセキュリティ

など様々な項目ごとに詳細な解説が提供されている。

<https://www.accessnow.org/help/>



**DIGITAL
SECURITY
HELPLINE**
 accessnow

ロー対ウェイドの終焉 - 米国で再びプライバシーが攻撃される。



2022年6月24日 | 午後11時5分

本日、連邦最高裁は、米国における中絶の権利の連邦憲法による保護を保証していた**ロー対ウェイド裁判**を覆しました。Access Nowは、デジタル時代の人権に破滅的な影響を与えるこの裁判所の判決を非難します。

「アクセス・ナウの米国政策・アドボカシー・マネージャーであるジェニファー・ブロディは、「ロー法の終焉により、監視資本主義者は、生殖医療へのアクセスという私たちの決定を武器化できるようになりました」と述べている。「私たちがオンラインで何を検索し、どこに行くかということが、私たちの身体、表現、人生に対する自律の権利を奪うために使われる可能性があるのです。スマートウォッチからバーチャルアシスタントまで、監視技術が増殖し、私たちの一挙手一投足を監視し続ける中、私たちの健康と人間性は取り返しのつかないダメージを受ける危険にさらされています」。

この判決を踏まえ、中絶を犯罪としている州の法執行機関や検察官は、生殖医療サービスを受けるために他州に行った人を含め、中絶を希望した人を特定するために地理位置情報などのデータにアクセスしようとする可能性が高いです。地理位置情報などのデータを収集する企業が、中絶を求める人々の情報を販売できないように、防護策を講じることが急務である。さらに言えば、企業はデータブローカーである SafeGraph の例に倣い、人々の生殖医療に関する意思決定に関する情報を**販売することをやめるべき**です - これは人権に対する攻撃なのです。企業は、政府当局にリプロダクティブ・ヘルス・データへのアクセスを提供してはなりません。

Roe v. Wadeの判決を覆したことは、**中絶の方法に関する情報をオンラインで普及させること**にも影響し、暗号化によって安全かつ確実な通信を保護することがより重要になりました。中絶を禁止している州の政府関係者が、中絶サービスに関するコンテンツは違法であると主張する可能性があります。つまり、プラットフォームがリプロダクティブ・ライツに関連する言論をホストした場合、訴えられる可能性があるということです。通信品位法230条は、第三者のコンテンツをホストした場合の責任からプラットフォームを保護しますが、米国の立法者は、その保護を弱体化させる広範で危険な法改正を提案しているのです。

<https://www.accessnow.org/the-end-of-roe-v-wade-privacy-again-under-attack-in-u-s/>



インターネット遮断は残虐行為を隠す：ミャンマーの人々は世界的な行動を必要とする

2021年2月のクーデター以来、ミャンマー軍は最も抵抗が激しい地域でインターネット遮断を組織的に実施し、全国で積極的な焦土作戦を展開している。軍の侵攻で最も大きな打撃を受けた地域の一つであるサガイン Sagaing では、2021年末から軍部がインターネット、携帯電話、固定電話の接続を遮断し、数日おきに数時間だけ断続的にアクセスが可能になっている。接続が切断されると、軍事攻撃が迫っていることを知らせるサインになる。

Access Nowのアジア太平洋政策アナリストである Wai Phyo Mint は、「ミャンマーの現場の状況は、ものすごいスピードで悪化しています」「軍は残虐な作戦を隠蔽し、抵抗勢力を鎮圧するために、このような通信遮断を標的にしているのです。家や宗教施設は定期的に燃やされています。家屋は荒らされ、人々は死んでいます。国際社会の関心が揺らいでいることが、苦しみをさらに強めている。今こそ、国際社会が直ちに行動を起こすべき時です」と述べている。

Access Now と世界各国の80以上の団体からなる連合は、本日発表した[共同声明](#)において、政府や通信会社を含む国際的な関係者に対し、ミャンマーに対する世界の注目を維持し、政権からの侵略に強く反撃するよう呼びかけている。また、通信事業者に対し、市民社会との関わりを継続し、軍の通信遮断命令や通信制限の通知に関する情報を提供するあらゆる方法を模索するよう要請している。

Access Nowのアジア太平洋キャンペーン担当の Golda Benjamin は「インターネット遮断の下では、人々は現地の人権侵害を告発することができません」「彼らは家から逃げ出すため、命を救う情報にアクセスすることができません。この地域における[デジタル弾圧](#)は生命を脅かすものであり、国際的なアクターは沈黙と不作為によってそれに加担してはならない」と述べている。

インターネット遮断はミャンマーにおける不処罰を助長するものであり、世界的な協調行動が今必要なのだ。

<https://www.jca.apc.org/jca-net/ja/node/200>

